

Ⅲ 奈良県の雇用力の強化

Ⅲ 奈良県の雇用を安定させ、促進するためには、いろいろな分野における取組を加速する必要がある。とりわけ、次のような分野での取組の強化が必要である。

1. 就労へのマッチングを新卒だけでなく、**離職者に対しても継続的に行えるシステムを確立する。**

2. 女性の就労を支援し、女性の職域を県内に創生し、**働く女性の立場を強化する。**

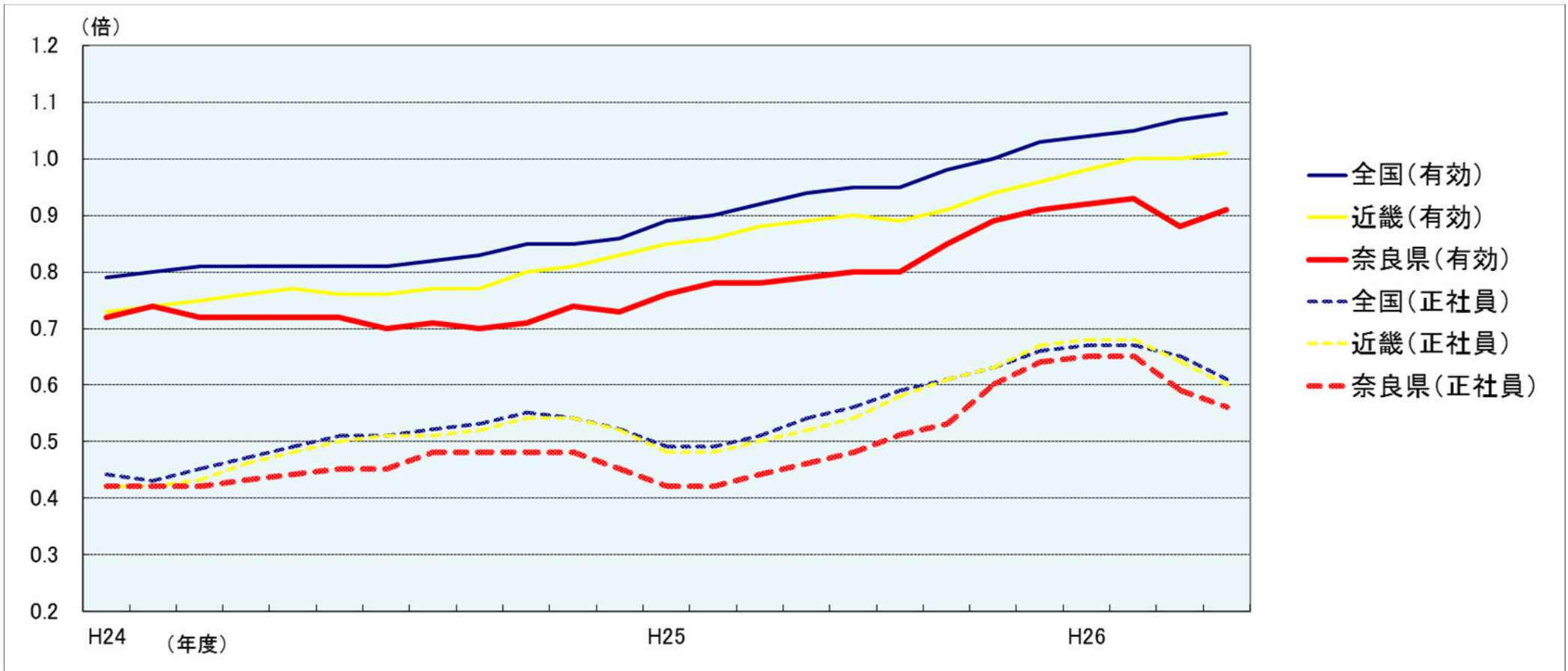
3. **若者**の新卒・離職の就労マッチングを継続的に行い、非正規雇用の割合を低下させ、ニート・ひきこもりの原因究明と解消対策を実行する。

4. **高齢者**が働き続けられるように、職域の創生、就労マッチング力の強化、就労希望者への職能研修を実行する。

5. **障害者雇用、保護観察対象者**の就労を促進するためのシステムを整備する。

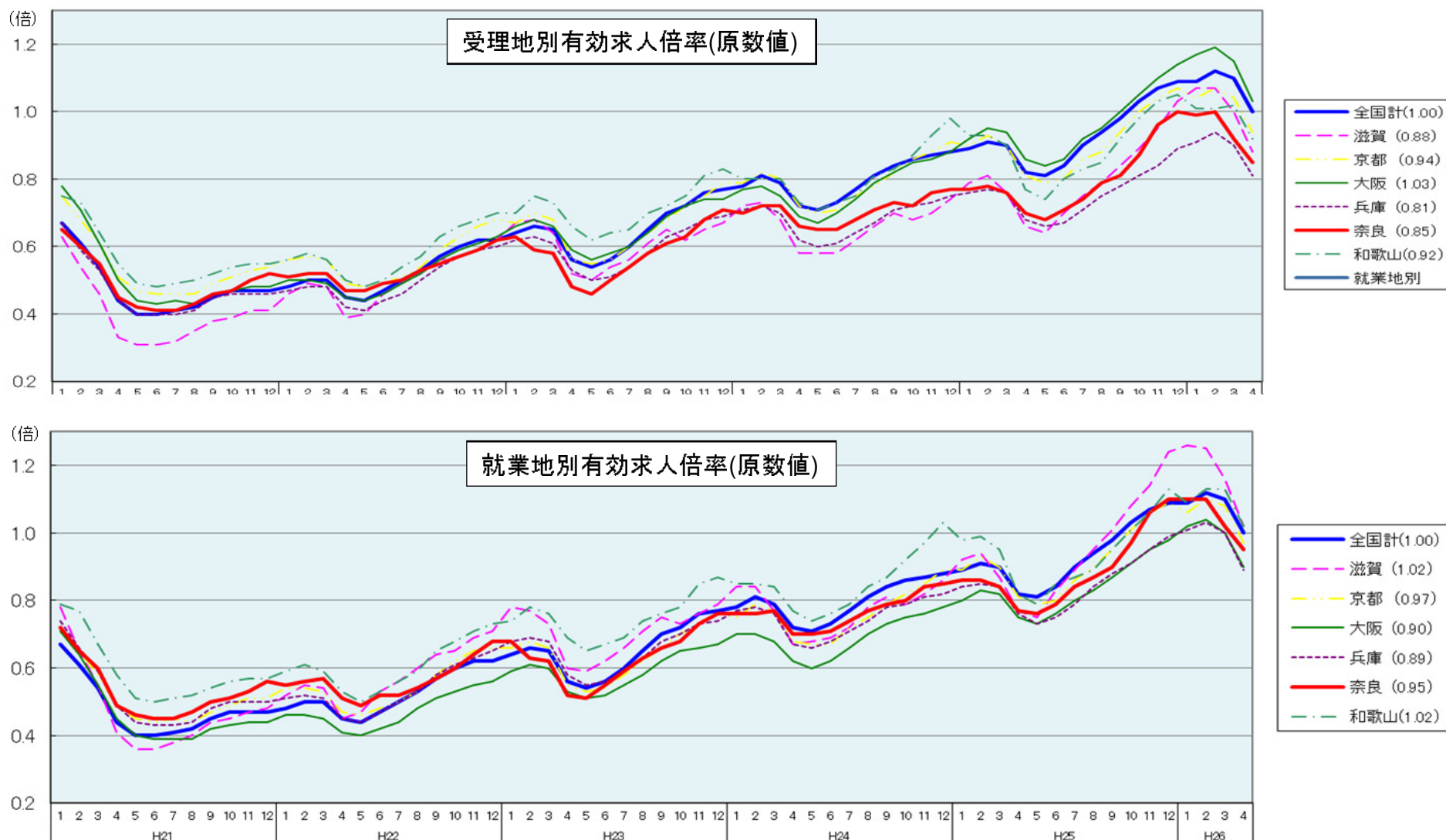
6. 県内高卒、大卒者のグローバル企業への就職斡旋力の強化、県内立地企業への県内人材供給力の強化、企業の要求に応えられる人材育成のための研修・訓練の強化を図る。地域の就労マッチング力を向上させるための産学官連携を確立する。

○有効求人倍率は全般的に改善。奈良県は平成25年に入って上昇するも平成26年3月には15カ月ぶりに低下し、4月に再び上昇。正社員有効求人倍率は改善しているが、平成26年3月から低下。



※有効求人倍率は季節調整値、正社員有効求人倍率は実数値

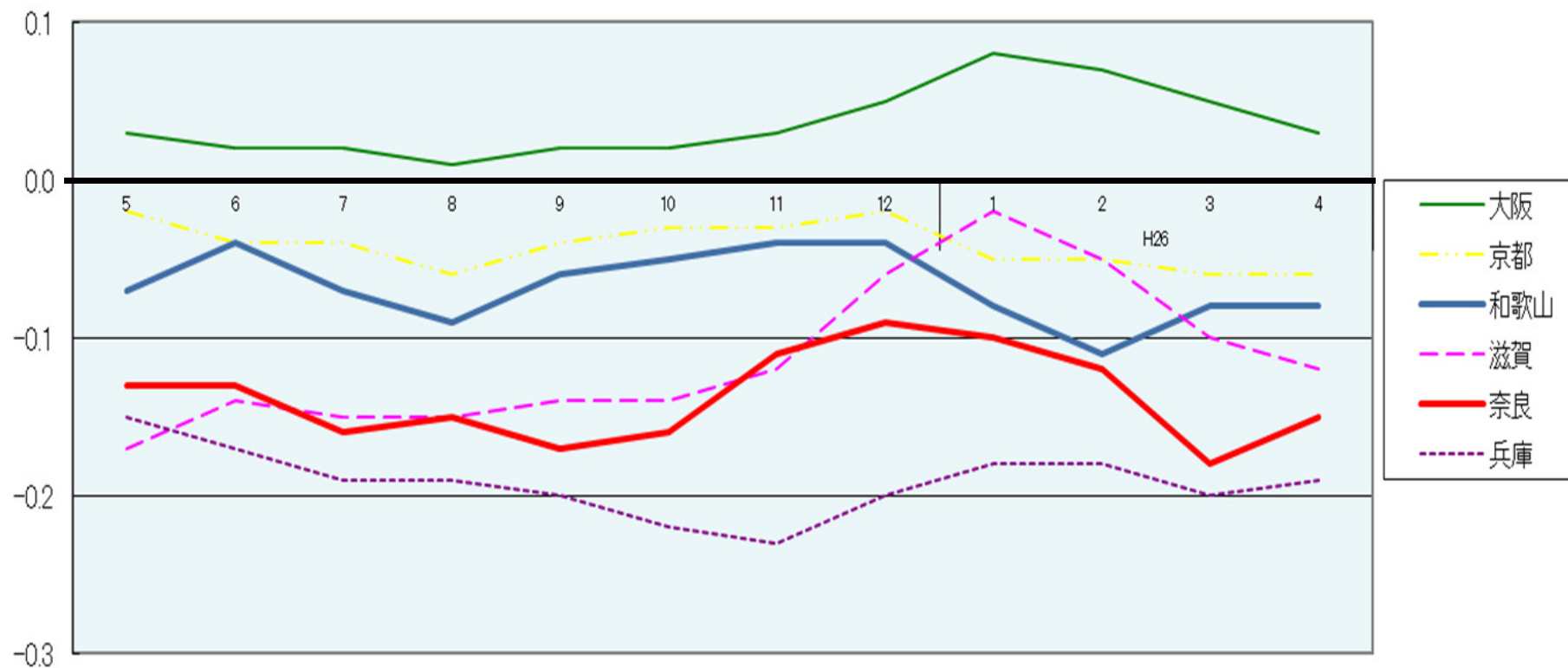
○奈良県の就業地別有効求人倍率は、受理地別有効求人倍率よりも全国との差が小さい。
 ○大阪府の受理地別有効求人倍率は常に上位だが、就業地別有効求人倍率はH21以降ほぼ最下位。



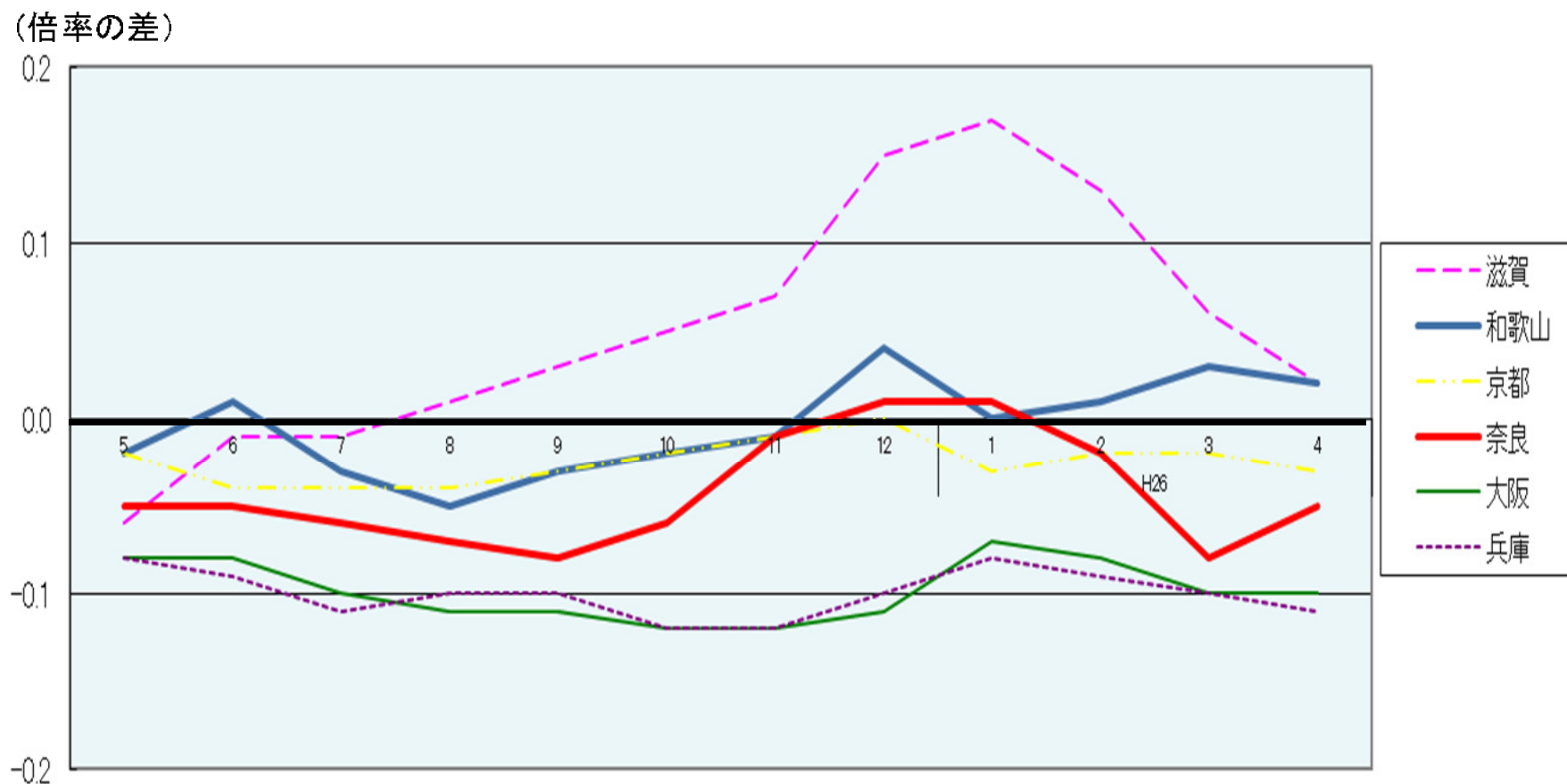
【出典】奈良労働局提供「受理地別有効求人倍率と就業地別有効求人倍率の比較」

- 全体的にH25.10~H26.1にかけて、近畿圏にも景気回復の影響がおよび、有効求人倍率の全国との差が縮まってきた。
- 年初以降、縮まりつつあった全国との差が、滋賀県、奈良県では、ふたたび拡大傾向を示している。

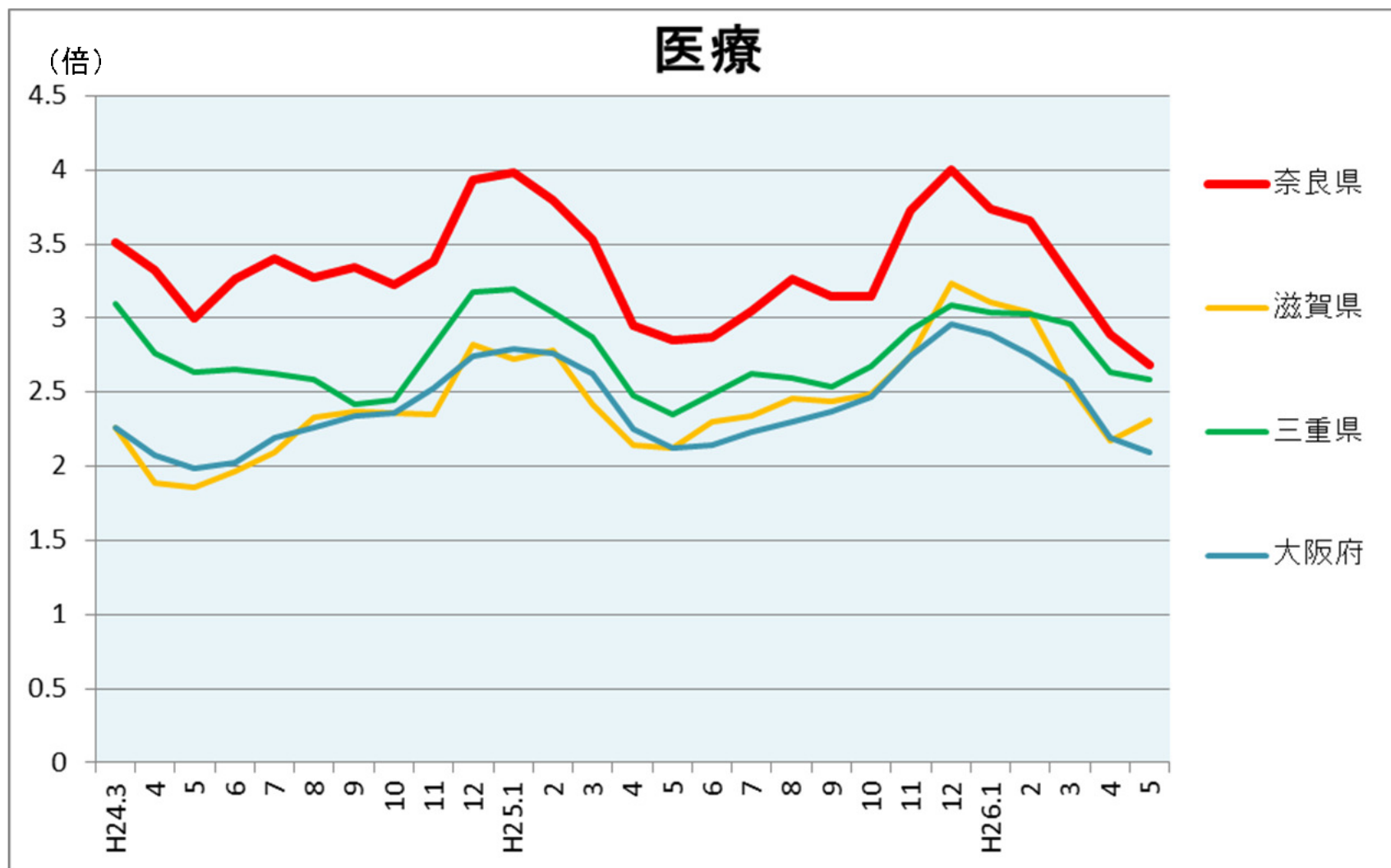
(倍率の差)



- 京都、大阪、兵庫、和歌山は大きな変化は無く、全国と連動して有効求人倍率が推移している。
- 滋賀、奈良は昨秋から急激に有効求人倍率が上昇し、奈良県でも一時全国を上回った。
- 直近では、全国平均を大きく上回っていた滋賀県が全国平均並になってきた他、奈良県の有効求人倍率が全国を下回るようになってきている。



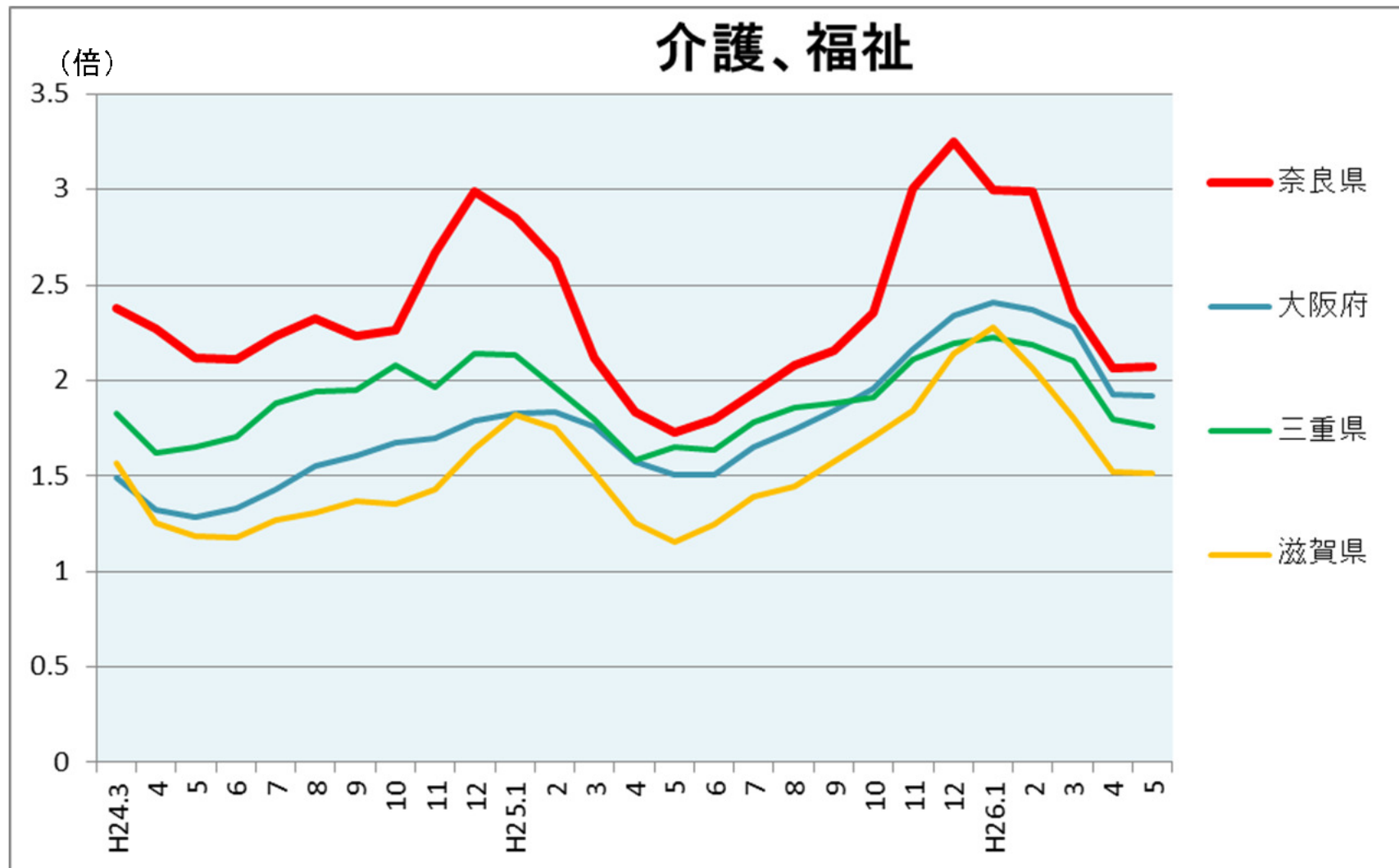
- 奈良県の有効求人倍率が特に高く、3倍～4倍で推移。
- 有効求人倍率の高い県ほど12月頃をピークとする変動が顕著に見られる。



※各産業分類に含まれると思われる職種の有効求人数および有効求職者数を集計し算出

【出典】労働局からデータ提供を受けて奈良県が算出

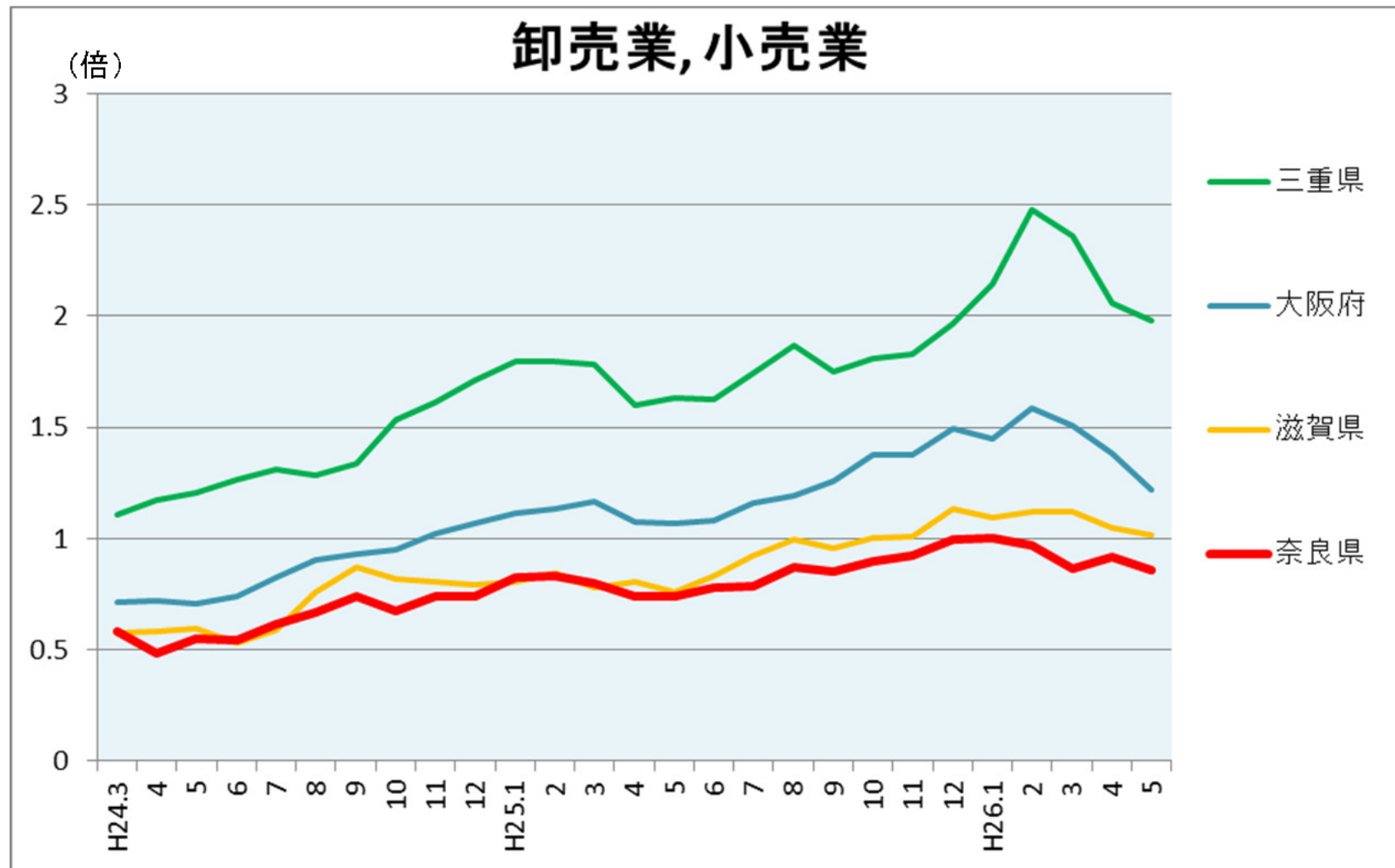
- 奈良県の有効求人倍率が特に高く、季節変動も大きい。
- 大阪府の有効求人倍率は右肩上がりに上昇している。



※各産業分類に含まれると思われる職種の有効求人数および有効求職者数を集計し算出

【出典】労働局からデータ提供を受けて奈良県が算出

- 小売業販売額の大きい三重県は他府県よりも有効求人倍率が高い。
- いずれの府県も有効求人倍率は上昇傾向にある。

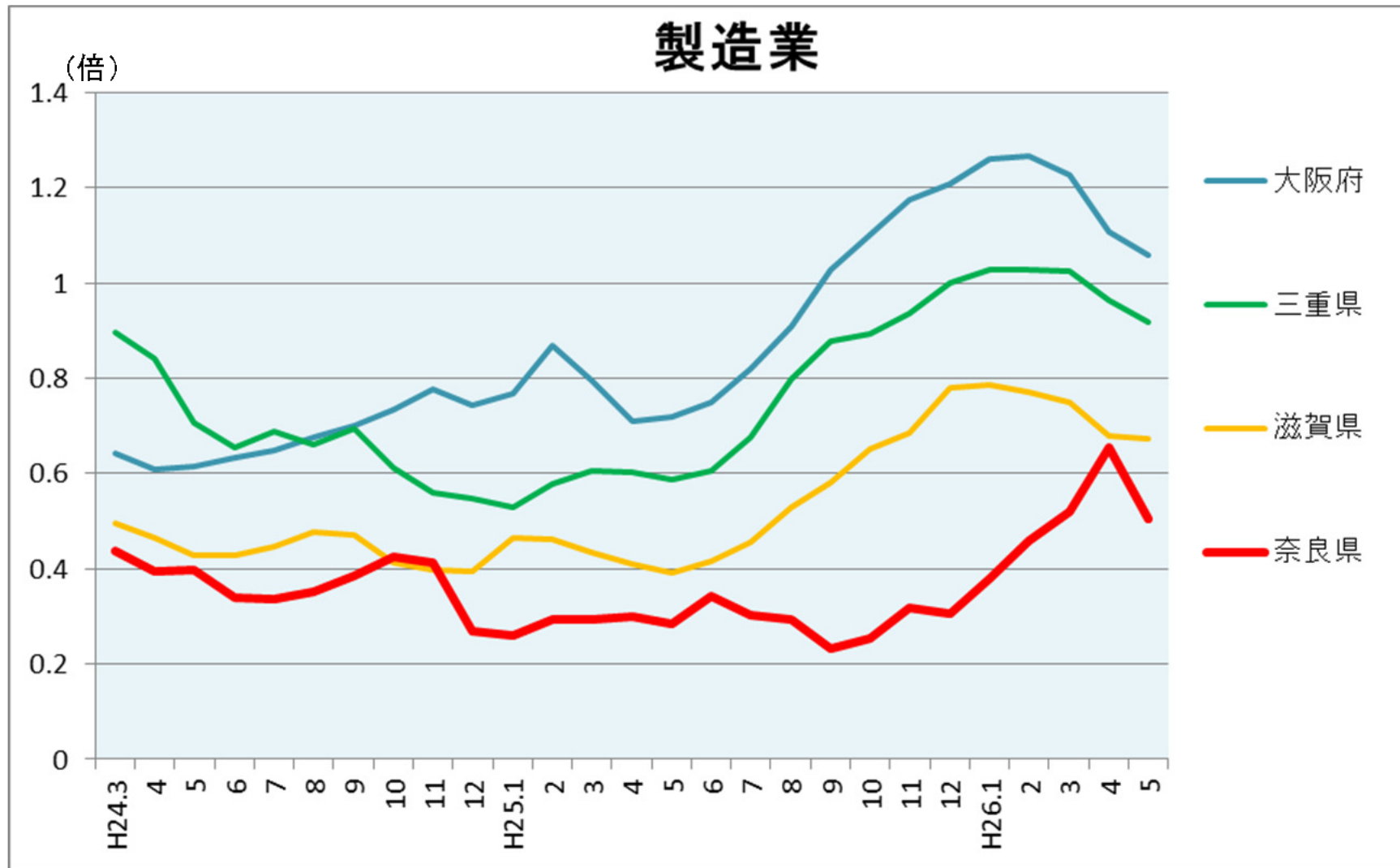


※各産業分類に含まれると思われる職種の有効求人数および有効求職者数を集計し算出

【出典】労働局からデータ提供を受けて奈良県が算出

産業別有効求人倍率(製造業)

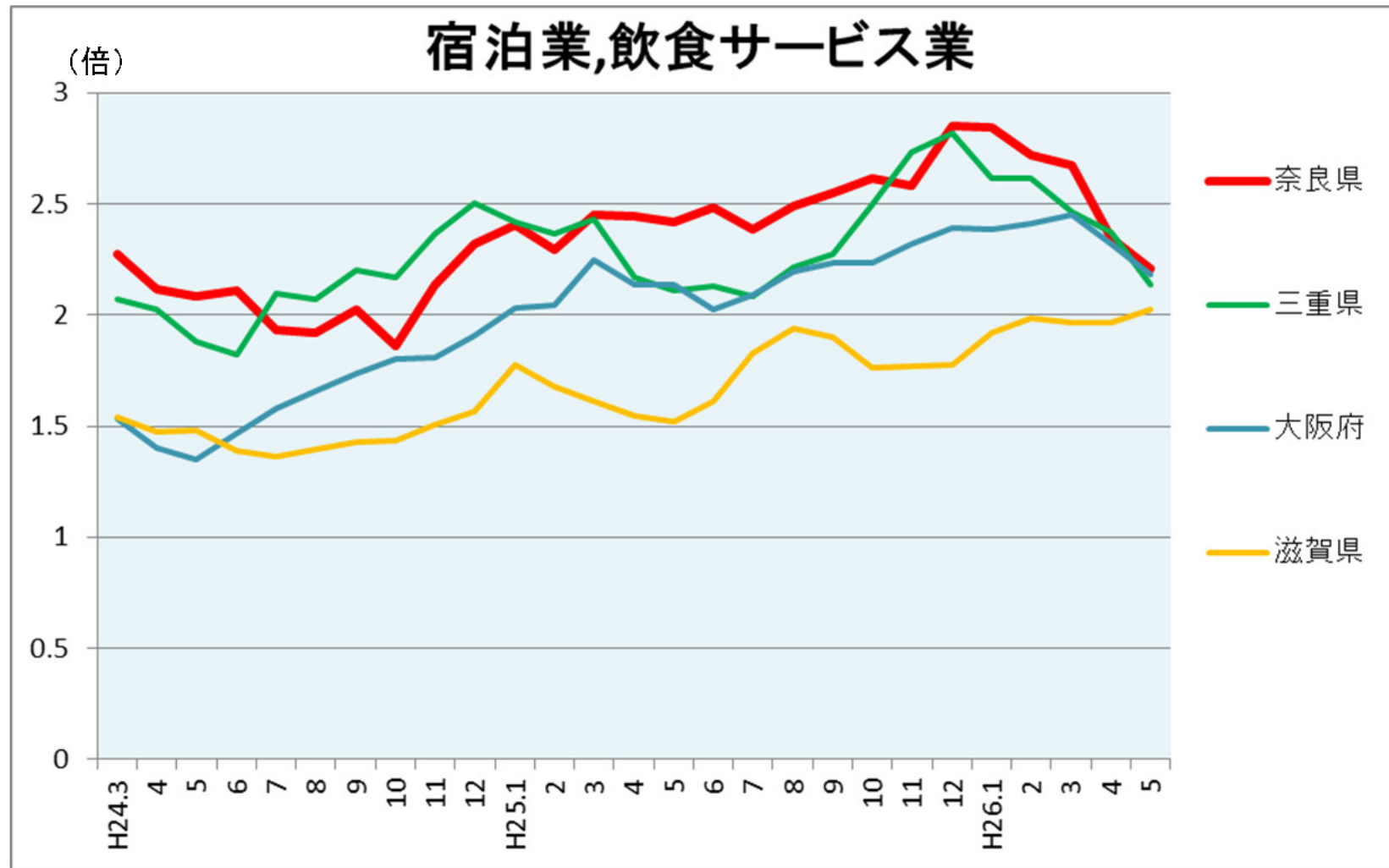
○全体的に有効求人倍率は低く推移していたが、景気回復の影響を受けて、H25夏頃から奈良県を除いて上昇傾向に転じ、大阪府では1.00倍を超えている。
○奈良県は有効求人倍率の回復が遅く、横這い傾向が続いている。



※各産業分類に含まれると思われる職種の有効求人数および有効求職者数を集計し算出

【出典】労働局からデータ提供を受けて奈良県が算出

- 全体的に緩やかな上昇傾向にあり、いずれの県でも1.0倍を超えている
- 急激な上昇や下降はほとんど見られない。



※各産業分類に含まれると思われる職種の有効求人数および有効求職者数を集計し算出

【出典】労働局からデータ提供を受けて奈良県が算出

就労へのマッチングを新卒だけでなく、離職者に対して継続的に行えるシステムを確立していく。そのために新卒者、離職者、女性など色々なケースのマッチング力の強化を図る必要がある。

奈良労働局と奈良県

「奈良県雇用対策協定」の締結(H25年6月)による雇用対策の共同実施

- ・ハローワークと県しごとiセンターの相談窓口の連携、協力体制
- ・新卒向け求人開拓と県内外大学への情報提供の共同実施

課題

県のマッチング能力の強化を図る

職業訓練の充実

起業の推奨

キャリア教育の強化

課題

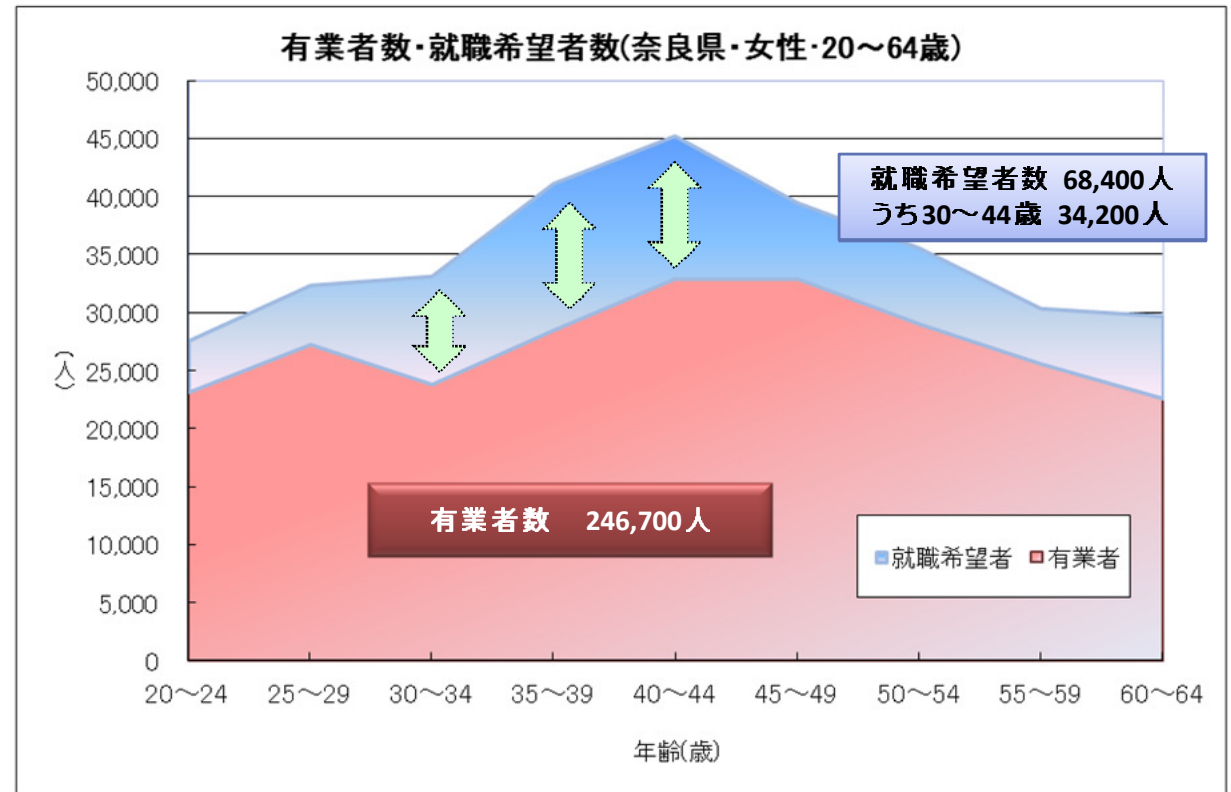
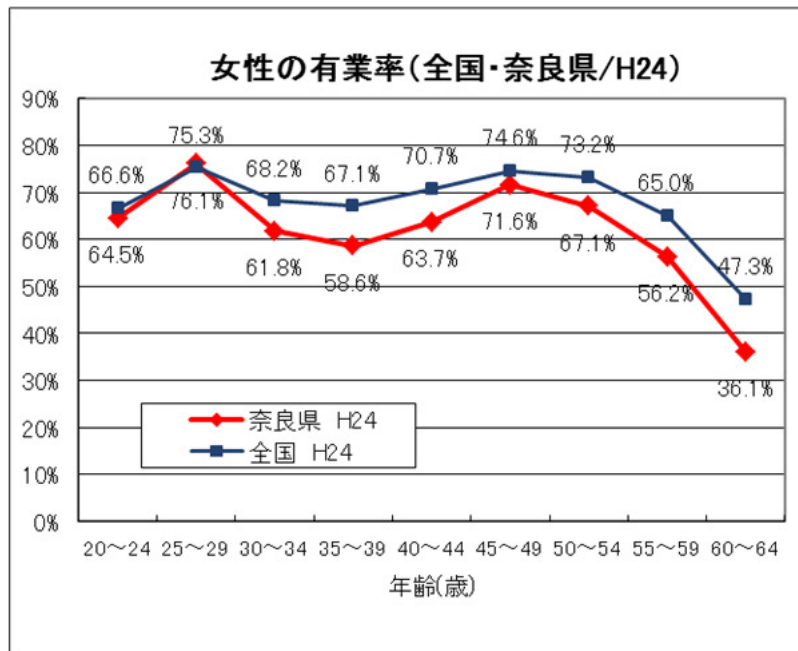
離職防止のための定着支援の拡大

奈良労働局と協力して離職者防止のための仕組みづくりを検討する

2. 女性の就労支援① 女性の労働力

- 奈良県の女性の有業率は全国最下位(20~64歳 60.3%、全国 66.8%)。第一子出産時に有業者の6割が離職。
- 20歳~64歳の女性のうち、有業者数247千人に対し、就職希望者数は68千人。このうち、M字カーブの谷に当たる30~44歳の就職希望者が34千人と半数を占めており、潜在的な労働力が大きい。

【H24 就業構造基本調査:総務省】



2. 女性の就労支援② 再就職支援と働く女性の立場の強化

- 子育て期の女性の再就職を支援するため、相談やマッチングの機能を強化
- 職場での女性の活躍を促進し、女性管理職を養成
- 女性が就労を継続し、活躍することができる、働きやすい職場環境を整備

子育て女性の再就職支援

子育て女性のための就職相談



「子育て女性就職相談窓口」の開設

就職相談

仕事と子育て
に関する
情報提供

奈良労働局(ハローワーク)
との連携による
希望する仕事とのマッチング

職場における女性の活躍促進

県内事業所の女性管理職の養成

県内事業所で働く女性を対象に
官民合同の「キャリアアップセミナー」を開催

内容: キャリアビジョンを描く
自分らしいリーダーシップの発揮

※H26.10～(3日間) 於: 県自治研修所



男女ともに働きやすい職場環境整備

職場のワーク・ライフ・バランス推進

「ワーク・ライフ・バランス推進セミナー」開催

内容: 働き方の見直しや、両立支援のための制度整備など、
ワーク・ライフ・バランスの具体的な進め方、先進企業の紹介

※H26.10.29 於: 橿原万葉ホール



育児休業の取得促進

育児休業取得促進補助金

育児休業を取得した従業員に経済的支援を
行った事業所に補助

2. 女性の就労支援③ 県内での職域の創生(起業支援・翻訳者の養成) 105

- 起業をめざす女性を支援し、知識や技能を活かした身近な場所での就労機会の創出をめざす
- 女性起業家相互のネットワークづくりを促進し、新たな産業の創出をめざす

※ 奈良県では、最近では毎年概ね150～200名の女性が起業

女性起業家の養成

起業家養成セミナーや専門家による相談会の開催

※基礎講座 H25.9(2日間) 実践講座 H26.11～(5日間)
於:奈良県文化会館

起業した女性への支援

女性起業家相互のネットワークづくり

起業事例や経営など、起業に関する
情報の発信



女性起業家支援ホームページ「Leap'nara」
<http://www.leap-nara.jp/>

知識や技能を活かして活躍

職住近接の実現

柔軟な働き方を可能にし、
ワーク・ライフ・バランスを実現

女性の視点を活かした、
新たな事業展開、産業の創出

翻訳人材の養成

「翻訳者養成塾」の開催
平成26年9月開講・6ヶ月間

日本語から英語への翻訳の実践的なスキルの取得、日本語
文献の読み解き方などの講義・演習



奈良県から海外への情報発信

語学力を活かした就労(起業・就職)

奈良県の60歳代の有業率は全国よりも低水準。
見えない高齢者の労働需給を顕在化させ、人材を発掘し、働く場を創り出す。

60歳代の有業率
(就業構造基本調査より)
全国 H19:48.6%→H24:50.5%
奈良県 H19:41.9%→H24:43.3%

働き方に関する高齢者の希望は、
○「知能や技能を活かすことができる」「一定の収入が見込める」仕事
→「**経験豊富な企業OBの活躍の場**」が必要
○「健康を維持できて」「時間的・肉体的負担が小さい」仕事
→「**身近な地域で高齢者が柔軟な働き方ができる就業の場**」が必要
(H24就労構造基本調査より)



退職高年齢者が活躍できる
職域を創生
(例:コンサルタント、介護・保育補助、警備、営業職)

職住近接を意識した
就労マッチング力の強化

高齢者に対する**職能研修の実行**
(例:パソコン技能、資格取得、企画提案力や資金調達手法など起業に必要な能力)

奈良県では、高齢者の就労希望を踏まえた就業開拓のためのモデル事業を実施し、さらなる支援策を検討しています。

「障害者はたらく応援団なら」の運営について 《 奈良県と奈良労働局が共同で推進 》

設置の目的

- ・障害者雇用に積極的に取り組む企業等を登録し、障害者のニーズに応じた職場実習や雇用機会の創出をバックアップする。
- ・登録企業等は、障害者雇用への理解を促進するイベントやノウハウを伝えるセミナー等への協力を行う。

職場実習拡大への応援

【職場実習先の提供】

- 職場実習の積極的な受入等
- 障害者雇用ノウハウの提供

障害者理解への応援

【各種取組の実施】

- 障害者雇用に向けた周知・啓発
- まほろば「あいサポート運動」への参加、実施

働き続けるための応援

【職場定着への支援】

- 支援機関と連携した職場定着支援
- 個別ケースへの助言

※平成26年2月25日設立

設立時20社を登録(本年度、新たに20社を登録予定)

《 奈良県の障害者雇用の状況（平成25年6月1日現在） 》

○ 障害者雇用率は全国3位

雇用障害者数	1,761.5人(前年比	110.5人増)
雇用率	2.22%(前年比	0.07ポイント増)
障害者雇用率達成企業割合	55.8%(前年比	3.5ポイント減)

○ 規模の小さな企業での障害者雇用率が特に高い

50人以上100人未満の企業等における障害者雇用率 3.39%

目的

- 社会復帰を目指す刑務所出所者等の支援として、保護観察対象者を県の臨時雇用職員として直接雇用し、県庁における社会技能訓練や民間企業での実習を経験することにより、確実に民間での雇用に繋げる。
- 関係機関との連携を図った就労支援に取り組むとともに、出所者等の社会復帰に向け、さらなる社会的機運の醸成を図る。

取組内容

保護観察対象者の雇用

都道府県で初めて
奈良県で臨時雇用

県

社会技能
訓練

民間

職場体験

働く基礎力を身につける

懇談会

開催予定: 26年 9月4日

雇用に向けた意見交換・関係機関の情報共有及び連携強化を図る

構成員

本田恵子早稲田大学教授、知事、労働局長など

シンポジウム

開催日: 26年7月13日

テーマ: 刑務所出所者を雇用してみたことが

本田恵子早稲田大学教授、(株)プログレッシブ)社長、同社従業員、榎原雇用主会会長によるパネルディスカッション

雇用企業への配慮

【公契約条例の制定】

保護観察対象者を雇用した企業に対する入札優遇措置

社会復帰に対する理解の広がり

民間企業等へ就職

奈良県の経済、産業の振興、雇用の強化のため、今後とも、ご助言、ご指導のほどよろしく
お願い申し上げます。

ご清聴ありがとうございました。

